

別紙3

多度津町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
22年度	人 23,604	千円 7,921,479	千円 464,852	千円 1,594,679	% 20.13	% 20.10

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

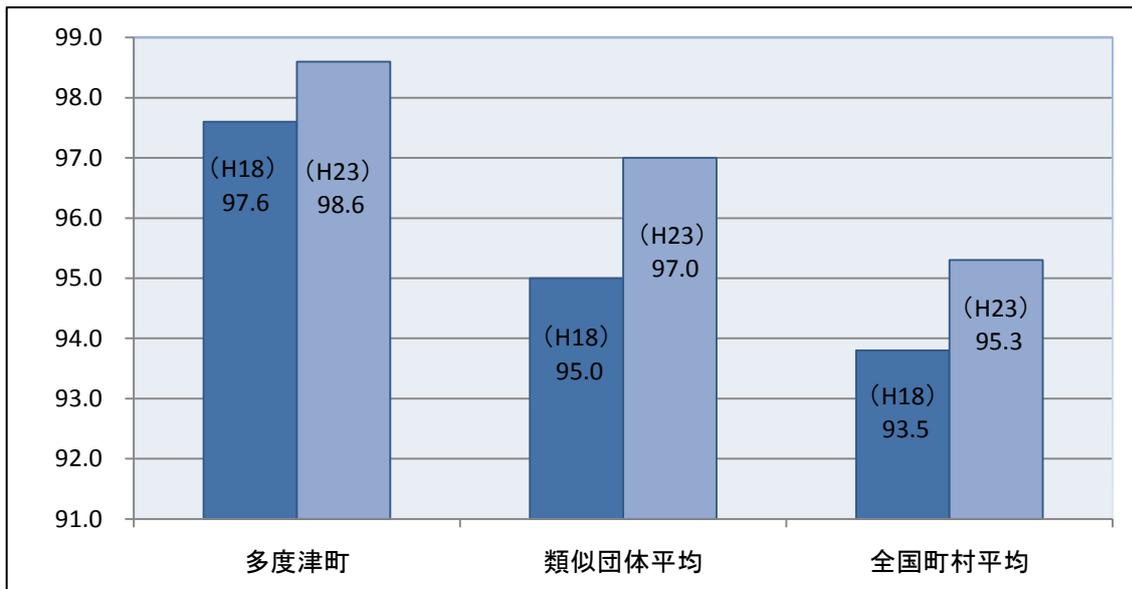
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 172	千円 674,540	千円 76,428	千円 231,736	千円 982,704	千円 5,713	千円 5,832

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
多度津町	39.2 歳	302,300 円	342,080 円	318,724 円
香川県	44.5 歳	345,118 円	405,667 円	365,467 円
国	42.3 歳	327,205 円	— 円	397,723 円
類似団体	42.9 歳	324,842 円	392,010 円	357,132 円

#### ②技能労務職

区分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	対応する 類似職種	平均年齢	平均給与月額
多度津町	49.9歳	22人	334,300円	374,164円	353,600円			
うち清掃職員	46.8歳	8人	318,500円	399,063	353,963円	廃棄物処理業従業員	44.2歳	299,900円
うち学校給食員	53.7歳	9人	352,400円	364,367円	358,589円	調理師	42.0歳	254,900円
うち用務員	51.0歳	4人	338,600円	358,100円	351,550円	用務員	54.5歳	214,000円
香川県	53.8歳	70人	355,625円	378,421円	366,138円			
国	49.5歳	3689人	283,862円	—円	321,662円			
類似団体	48.7歳	15人	290,487円	318,629円	307,572円			

#### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
多度津町	39.3 歳	301,200 円	317,743 円
香川県	45.8 歳	386,916 円	422,342 円
類似団体	41.4 歳	306,945 円	332,091 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特勤手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したのである。

### (2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区 分		多度津町	香川県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	133,100 円	—
	中学卒	—	125,400 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

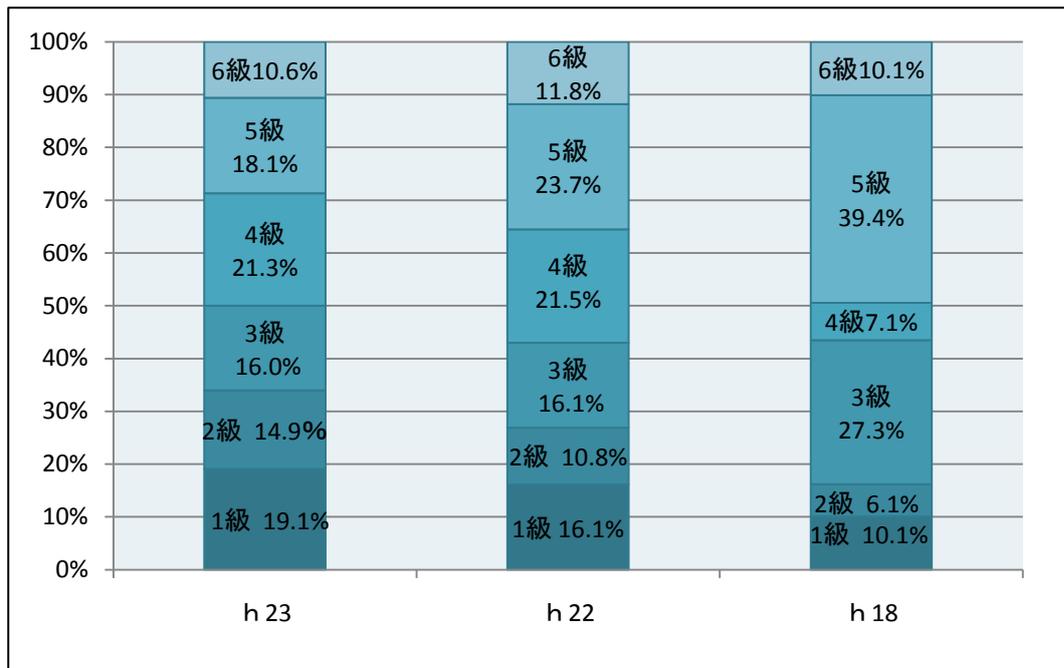
区 分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 15年以上20年未満	経験年数 20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	270,800 円	319,000 円	366,100 円
	高校卒	— 円	295,500 円	336,400 円
技能労務職	高校卒	— 円	294,300 円	318,500 円
	中学卒	—	—	—

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況 (23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・主事補	18 人	19.1 %
2 級	主事・技師	14 人	14.9 %
3 級	主事・技師	15 人	16 %
4 級	主任・係長	20 人	21.3 %
5 級	主任・係長・副主幹・課長補佐	17 人	18.1 %
6 級	課長・主幹	10 人	10.6 %

- (注) 1 多度津町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。  
 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

### 4 職員の手当の状況

#### (1) 期末手当・勤勉手当

多度津町	香川県	国
1人当たりの平均支給額 (22年度) 1,347千円	1人当たりの平均支給額 (22年度) 1,631千円	
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理監督者加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理監督者加算 10~25%

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (23年4月1日現在)

多度津町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	1,810千円	25,822千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給なし

(4) 特殊勤務手当 (23年4月1日現在)

支給実績 (22年度決算)		4,093千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)		105千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (22年度)		19.70%	
手当の種類 (手当数)		8種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業従事職員手当	一般行政・看護保健職	感染症防疫作業に従事した者	日額1,000円
行路病死処理に従事する職員	一般行政職	行路病死処理に従事した者	病人1件2,000円 死人1件4,000円
清掃業務従事職員手当	技能労務職	環境課で清掃業務に従事した者	不快手当日額900円 年末年始繁忙手当10,000円
火葬従事職員手当	一般行政職・技能労務職	住民課で火葬業務に従事した者	火葬1件につき5,000円
し尿汲取業務従事職員手当	技能労務職	環境課でし尿汲取業務に従事した者	不快手当日額900円 年末年始繁忙手当10,000円
野犬等の引き取りに従事する職員手当	一般行政職	野犬等の引き取りに従事した者	1回300円
夜間特殊業務手当	消防職	消防職で隔日勤務で深夜の勤務に従事した者	1回200円~370円
救命救急士手当	消防職	救命救急士の資格を有する者でその業務に従事する者	1当務300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (22年度決算)	36,494千円
職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	184千円
支給実績 (21年度決算)	30,343千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	151千円

(6) その他の手当 (23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 (配偶者扶養) 親族1人につき6,500円 (配偶者非扶養) 親族のうち1人は11,000円 その他 5,000円	同		19,865千円	223,200円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を払っている職員 ・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円~55,000円 $(家賃額-23,000円) \times 1/2 + 12,000円$ ・家賃55,000円以上 27,000円 所有する住宅に居住し、世帯主である職員 3,500円	同		10,476千円	(90名) 116,400円
通勤手当	公共交通機関等を利用する場合は最高55,000円 交通用具利用は、距離に応じて2,700円 (片道2km以上) から25,100円	異	国: 2,000円 ~24,500円	8,580千円	(143名) 60,000円
管理職手当	課長級33,600円、 幼稚園長16,100円	異		6,018千円	(17名) 354,000円

5 特別職の報酬等の状況 (23年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	798,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副 町 長		
報 酬	議 長	369,000円	499,000 円 / 227,000 円
	副 議 長		430,000 円 / 182,000 円
	議 員		400,000 円 / 157,000 円
期 末 手 当	町 長	(22年度支給割合)	2.90月分
	副 町 長		
退 職 手 当	議 長	(22年度支給割合)	2.90月分
	副 議 長		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(支給時期)
	副 町 長		
			給料月額×在職月数×22/100 (任期毎)

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

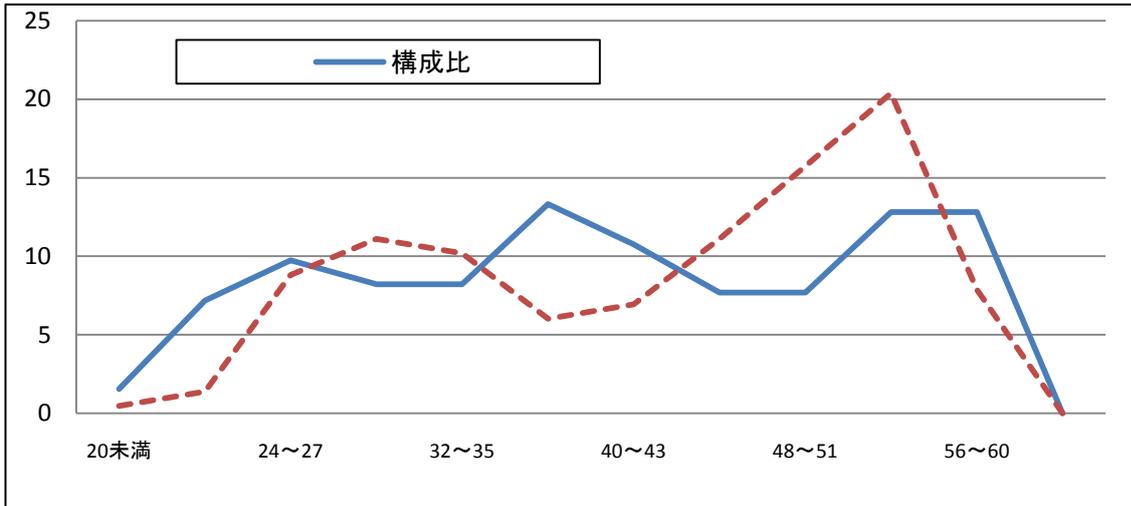
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成23年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	人事異動による減（派遣職員を減）  人事異動による増（地籍調査）  人事異動による減
		総務	34	38	▲ 4	
		税務	12	12	0	
		農水	9	9	0	
		商工	1	1	0	
		土木	11	8	3	
		民生	10	10	0	
		衛生	21	23	▲ 2	
		計	100	103	▲ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 42.37人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数50.35人)
		教育部門	40	40	0	
	消防部門	33	34	▲ 1	人事異動による減	
	小 計	173	177	▲ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.29人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数67.32人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	1	1	0	人事異動による増	
	水 道	7	7	0		
	下水道	5	4	1		
	その他	9	9	0		
	小 計	22	21	1		
合 計		195 [244]	198 [244]	▲ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 82.61人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	3人	14人	19人	16人	16人	26人	21人	15人	15人	25人	25人	0人	195人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
217人	198人	△19人	△8.76%

(参考) 平成22年4月1日における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成22年4月1日	198人

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在、単位：人）

部門	区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成18～21年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
全部門	職員数	217	214	208	202	201	198	—	198
	増減		▲3	▲6	▲6	▲1	▲3	▲19(100%)	▲19

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に 占める職員給与費比 率
22年度	千円 654,392	千円 74,684	千円 48,909	% 7.47	% 8.95

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 7	千円 28,623	千円 10,033	千円 10,253	千円 48,909	千円 6,987	千円 6,443

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(22年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
多度津町	44.6歳	340,749円	415,003円
団体平均	45.6歳	362,100円	535,892円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一般行政職の制度と同じ

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

一般行政職の制度と同じ

ウ 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

制度なし

エ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	1,136千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	162千円
支給実績(21年度決算)	1,189千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	149千円

オ その他の手当

手当名		支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり平 均支給年額(22年度決 算)
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	1,247千円	178千円
住居手当	〃	1,086千円	155千円
通勤手当	〃	123千円	18千円
管理職手当	〃	370千円	370千円
宿日直手当	一般行政職の制度と異なる	5,361千円	766千円

#### ④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

全部門の定員管理の数値目標及び進捗状況を含む。